

生産性向上等を支える社会资本整備に向けて

平成 28 年 11 月 8 日

伊藤 元重

榎原 定征

高橋 進

新浪 剛史

社会资本整備に当たっては、改革工程表に沿った取組を着実に進めるとともに、特に、生産性や生活の質の向上、安全・安心効果等を引き出す社会资本本来の効果（ストック効果）を最大化する事業に重点化する必要がある。また、ストック効果を最大化するためにも、ICT を活用し、政府をあげたインフラ・マネジメントの構築に取り組むべき。

1. 民間活力を活かし、構造改革と一体となった社会资本整備の推進

- 厳しい財政状況の中で、PPP/PFI の推進、ICT・IoT 等の活用、ストック効果の高い事業へ重点化することにより、公的サービスの質向上、コストの抑制、民間投資拡大につなげるべき。また、構造改革と一体として計画的・安定的・効率的に事業を実施する観点から、必要となる予算は当初予算に計上すべき。
- 年度当初から工事を可能とするゼロ国債（国庫債務負担行為）等を活用し、公共事業の執行を平準化し、人材・機材の効率的活用と企業収入の安定化、安定的な投資促進と生産性向上につなげるべき。
- 課題解決や民間投資拡大に向けた効果的な資源配分の基準として、ストック効果を活用し、国交省を中心に予算編成や事業評価にそのエビデンスを反映すべき。一方で、各省のストック効果最大化に向けた取組はバラバラの状況にあり、国交省がリードし、政府一体となって推進すべき。

2. コンパクト・プラス・ネットワーク形成の加速

- コンパクト・プラス・ネットワークは、経済活性化や住民の生活の質（QOL）の向上を目指すものであり、関係府省のまちづくり関係の補助金は立地適正化計画¹に基づく事業に優先配分すべき。また、まちづくりに関する失敗例²を踏まえ、民間事業者活用を財政支援の要件とすべき。
- 東京の都市力ランクイングは世界 15 位³。国際競争力向上の観点から、通勤混雑、

¹ 2016 年8月1日段階で4つの地方公共団体が作成・公表済み、2016 年度内に 115 団体が計画策定予定。

² 例えば、アウガ（青森県青森市）では商業施設への自治体の積極関与と補助金前提の事業計画により、開発後、経営破たんと追加財政支援が発生。

³ PwC データ。2016 年の内訳例（健康・安全・治安 1 位、交通・インフラ 18 位、ビジネスのしやすさ 16 位等）。なお、2012 年 10 位。

渋滞解消等を通じて、東京の生産性向上を実現すべき。また、全国で都市計画道路の4割弱が未改良にあるなど社会資本によって都市計画の見直しの状況にばらつきがあることなどを踏まえ、人口減少・高齢化・グローバル化に合ったまちづくりに向け、工程を明確化し、都市計画制度を見直していくべき。

3. PPP/PFI の加速、メンテナンス産業の育成

- 公共施設のストック適正化を推進するため、防災安全交付金に加え、例えば、社会資本整備総合交付金や農業農村整備事業等についても、ストックの集約・再編や長寿命化計画によるコスト圧縮を実現するため、こうした効果の高い事業に重点化すべき。
- 戦略的創造プログラム(SIP)における「インフラ維持管理・更新・マネジメント技術プロジェクト」を、メンテナンス産業の育成・発展に向けた官民協力の中心事業に据え、インフラ維持管理や公共サービスの省力化・省コスト化・広域化等を促進すべき。
- 人口 20 万人以上の自治体では、PPP/PFI 手法の優先的検討が今後本格化。各自治体の取組状況(実施事業数、導入しなかった理由、地域プラットフォームの状況等)を 2016 年度中に見える化し、これら自治体での横展開をサポートすべき。
- 老朽化が進む上・下水道事業へのコンセッション導入の促進は、持続可能性を確保し、効率性を高めるカギ。こうした観点からの水道法改正、イコールフッティングの徹底、補助金制度の利活用促進を通じた広域化等への取組を促進すべき。

4. 農地集約化の加速等

- 農業の生産性向上の中心的課題は、担い手への農地の集約。集約に意欲を示している自治体、進捗の遅れている自治体を中心に、取組を加速する必要がある。このため、農地中間管理機構と連携した集積・集約化事業に土地改良事業を重点的に講ずるなど、農地集約へのインセンティブとして、財政を効果的に活用すべき。
- 2016 年度地方財政計画に重点課題対応分として、森林吸収源対策等の推進が計上された。こうした財源を活用して市町村が取り組む林地台帳整備や施業集約化に加え、その他の森林・林業振興予算等を併せて、林野庁は政策目標を掲げ、PCAの進捗状況を見える化・検証すべき。